



英語による共通言語の統一を図れ

Towards Adoption of English as the Unified Common Language

岩 崎 好 規 (いわさき よしのり)

財地域地盤環境研究所 常務理事

1. ここの始まり

著者は、大阪国際会議における文化遺産のセッションのジェネラルリポーターを引受けることとなったが、ブローディングに掲載される論文の一つが仏語であったことから、フランスの人たちの言葉への重いこだわりを知ったが、かえって英語による統一の必要性を痛感した。

2. フランスとの交信

2.1 総合報告の作成

まず、セッションの総合報告の中で、採択論文に触れる必要から、仏語で書かれている論文のフランス人著者に、平成17年3月13日に電子メールにより「著者による直接の英訳」をお願いした。数週間経てもなんの音沙汰はなかった。著者のフランス人とは深い面識があるわけではなかったが、国際学会の技術委員会 TC 19 Preservation of Historic Sites の仏からの委員で、いままでの国際会議で英語論文もあり、英語も話していた。

ジェネラルレポートの草稿が完成したので5月13日には、採択論文の著者全員に草稿をメールで送付し、意見を求めた。回答がなかったのは仏人著者のみであった。

2.2 パネリストの選定

パネリストの選定は、セッションセクレターから、出席の可否の4月6日にメールで問合せを行った。仏人からは、4月15日にセクレターに出席要請を受諾するという返答が入ったが、これ以後、再度連絡が取れなくなった。8月22日のプログラム原稿の入稿締め切り日には、この仏人名はパネリストから消されていた。もし、出席すれば、フロアーからの討議ということで処理した。

3. フランス側の総括

結局、議長のイリチェフ教授が、当セッションに出席している仏人著者を見つけ、フロアーからの討議を英語で行った。レセプションで、このフランス語問題を話題にしようと、ピント教授の後任の欧州地域の副会長(2005～2009)となったフランク教授(Peter Frank, Regional Vice President for Europe)に意見を伺った。

地盤工学国際会議においては、各国における新しい考え方や経験を発表し、お互いの意見を交換し、会員が理解するために、地盤工学国際会議があると思うが、そのためには、共通語が必要である。仏語はなるほど、共通

語として認められてはいるが、仏国における地盤工学を他国に会員に理解してもらうためには、積極的に英語によっても発表すべきではないか？という質問に対して、フランク教授の回答は次のようなものだった。

仏人がこの学会で仏語を使用しているのは、仏の地盤工学を理解してもらうためではない。フランス語をこの地盤工学の領域でも残すためのものである。ということだった。フランク教授は別に冗談でいっている雰囲気はなかったから、これが本音であろう。

4. 私の総括

言葉に関して、我々には、東京会議の議事録に苦い経験がある。1990年代の終わりに、土の粒度分類に関する国際標準規格で、シルトと砂の境界が欧州勢は0.06 mm、日本は0.075 mmと議論していた。フランスから「この議論は、すでに国際地盤工学会で議論して結論が出ており、東京会議の議事録に掲載されておる。いまさら日本はなにをたわけを」と冷や水を掛けられたことがある。なるほど、見てみると、土の分類に関する委員会報告が掲載されているが、フランス語のみで英語の対訳がない。事務局としての日本が、言葉のないがしろにしていた付けが20年後に回ってきたのである。

今回のようにジェネラルリポーターを指名された場合、現在では、その中のフランス語論文は自費で訳すしか対応がない。そのような不必要な出費を著者に強いるのは合理性を欠く。フランスの言葉のエゴの犠牲となる必要はない。

フランス語圏の人がフランス語の論文が欲しければ、別にフランス語の論文CDを自費で作成すればよいのである。現に2003年にロシアで行われた歴史遺産地盤工学会議では、英語発表論文は(著者の了解もなくではなるが)ロシア語に訳されて“ロシア語版”が出版されている。

言葉の問題はフランク教授のいうように国益そのものがかかっている。アジアにおいては、旧フランス領であったベトナムやカンボディアにおいても英語が主流となっている。アジアのみならず、世界の地盤学の交流を後押しする日本として、どのような言語を共通言語とすればよいのか、あいまいな態度ではなく、しっかりとした目標を定めて活動する必要がある。

(原稿受理 2005.12.22)